

平成 31(令和元)年度  
事業報告書

自 平成 31 年 4 月 1 日  
至 令和 2 年 3 月 31 日

一般財団法人 J C C P 国際石油・ガス協力機関



## 目 次

I. 平成 31（令和元）年度事業総括 .....	1
II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要 .....	3
III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要 .....	5
IV. 特定事業の実施概要 .....	10
V. 会務 .....	24
VI. 事務局の機構・体制 .....	24
参考資料	
1. 会員名簿 .....	25
2. 組織図 .....	26



## I. 平成 31（令和元）年度事業総括

### 1. 事業実施の背景

#### (1) エネルギー安全保障の取組み

私たちの日々の生活には電気やガス、ガソリンなどのエネルギーが不可欠である。そうした二次エネルギーに転換する石油や天然ガスなど化石燃料を中心とした一次エネルギー源の日本の自給率は8%で、OECD 加盟 36 ヶ国（外務省 HP）中、最低に近い水準である。このため日本は化石燃料資源の多くを輸入に頼っているが、海外でエネルギー供給上の問題が発生した場合に自律的な資源確保は極めて困難なことから、政府はエネルギー源の分散化促進や世界トップクラスでエネルギー消費効率向上（省エネ）に積極的に取り組んでいる。

第 5 次「エネルギー基本計画」（2018 年 7 月発表）は、4 年前に第 4 次計画で示した 2030 年のエネルギーミックスについて、3E（安定供給、経済効率性向上、環境適合）+S（安全性）の原則の下、省エネ・再生可能エネルギーの最大限の導入やエネルギー源ごとの施策強化で確実な実現を目指し、化石燃料資源確保の推進では、調達先の分散や供給国との関係強化による調達リスク低減を継続するとともに、アジア規模でのエネルギーセキュリティを確保する。2050 年の長期展望は、技術革新の不確実性、情勢変化の不透明性等に伴い予測困難であるが、長期的エネルギー転換に向けて安全最優先の技術開発や脱炭素化への挑戦といった、より高度な 3E+S を設定してエネルギー選択を行うと明記している。また平成 30 年 7 月、資源エネルギー庁は「石油産業競争力研究会」報告書で、エネルギー安全保障の観点から低廉かつ安定的な燃料供給の継続した確保のためには、我が国の石油精製元売企業の競争力強化が不可欠であること。更に、脱炭素の世界的潮流※<sup>注</sup>が加速化している中で、石油製品需給の抜本的な構造変化の可能性を踏まえた、中長期の対応の方向性と具体的な政策のあり方について検討した結果を示した。

#### 注※脱炭素の世界的潮流について

2015 年 9 月、エネルギー、経済成長と雇用、気候変動等に関する持続可能な開発目標（SDGs）を掲げる「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の国連採択。また、2016 年 11 月、2020 年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際枠組み「COP21 におけるパリ協定」の発効により、世界的に脱炭素化への関心が高まっている。

#### (2) エネルギー資源を巡る国際情勢

国際原油価格について、一昨年（2017 年）から引き続いて OPEC 加盟国とロシアなど非加盟の一部産油国との協調減産が継続されたことから 2018 年初頭は 60 ドル/ barrel。5 月、米トランプ政権はイラン制裁復活を表明したことで一時上昇するも、11 月には 50 ドルを割る。12 月、主要産油国は翌年 1 月～6 月の減産継続合意を行ったことにより 55 ドル程度で推移した後、2019 年に入り上昇し続けた。米国はベネズエラに対しても経済制裁を発動しており、その影響で生産量が減産すると需給はタイト化する恐れがあるほか、世界の原油需要の 3 割を占めるといわれる米中の貿易摩擦問題で、原油価格は不透明感を増した。2019 年 11 月末、中国湖北省武漢市にて新型コロナウイルス（COVID-19）が発生。当初、SARS（2002 年～2004 年）や MERS（2014 年）に比べて致死率は低く限定的であると考えられていたが、2020 年になると予想に反して世界中に感染拡大したことから、世界経済活動の停滞と石油需要の鈍化懸念が高まり、3 月 6 日に開催された OPEC プラス産油国閣僚会合では、交渉が決裂して減産措置の 3 月末終了、4 月以降は事実上、原油自由生産が可能となった。こうした状況を反映した 3 月、20 ドル割れ寸前まで急落した。OPEC と米国、ロシアを含む非 OPEC との間で、減産の合意が、成立したものの、新型コロナによる経済の需要減少は、大幅であり、不安定な低価格という状況が、続いている。

我が国は人口減少や省エネ化の影響から石油製品需要の減少傾向は続いているが、依然として我が国の一次エネルギーの 4 割程度を占めており、災害時のエネルギー供給の要であることに変わりなく、エネルギー安全保障の観点では国内に安定供給を確保し続ける必要がある。その供給を担う元売り企

業等は、事業再編がひと段落し業績が回復しつつあるものの、将来を見据えると、石油化学との連携等による製油所の国際競争力強化、海外市場や他のエネルギーへの事業展開といった取組みの推進、及び柔軟で強靱な供給能力を確保するためのアジアを中心とした石油のバリューチェーンの拡大といった視点が重要である。一方で産油国や海外の石油関連企業も自身の生産性向上等の方策を打ってきており、石油産業間の国際競争はますます激化していることから、より一層の対策が必要となっている。

こうした国際情勢の変化と我が国の状況を踏まえて石油・天然ガスの安定した供給のため、官民一体による国・地域ごとの戦略的（主にアジアを中心に LNG・石油製品需給拡大など）取組を行った。

### (3) JCCP 事業の貢献と継続

JCCP 国際石油・ガス協力機関（以下「JCCP」という）は、産油国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国の石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集の下、通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭和 56 年（1981 年）、財団法人として設立された。その後、公益法人改革により平成 23 年度（2011 年度）に内閣府認可を経て一般財団法人として改変し、平成 31（令和元）年度は創立 38 周年目を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークを充実させて、これまでに培った各産油・産ガス国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとって貴重な財産となっている。

我が国の石油・ガス供給安定化のために国際交流事業は不可欠であるが、産油・産ガス国協力は民間企業の商業ベースの関係だけでは困難であり、日本国政府の支援を得つつ産油国等のニーズに合った人材育成、各国の石油関連技術向上のための協力を積極的に行い、各国との相互理解・友好関係の増進を図り、我が国の石油・ガス安定供給に積極的に貢献していく必要がある。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関である。その実績・貢献を国内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国等との良好な関係を維持していくことが肝要であり、更に、新型コロナウイルスによる影響も踏まえ、新たに構築していくことも重要である。

## 2. 事業実施の基本方針

### (1) 目的

産油・産ガス国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核・幹部候補人材の自国民化の必要性、下流産業への事業展開、自国エネルギー確保の課題等）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP が我が国企業等の協力を得て人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国等の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資するとともに、我が国石油産業の競争力強化のための海外事業展開の支援を行うことを目的とする。

### (2) 事業実施のあり方

- ・日本政府が発表した第 5 次「エネルギー基本計画」（2018 年 7 月）及び資エ庁「石油産業競争力研究会」報告を踏まえて事業を展開した。
- ・JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあつては、各相手国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図るだけでなく、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術のみならず、経営手法、環境対策、省エネ、更に LNG 等の周辺技術等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点を考慮した。

・JCCP 事業実施国の選定は、「事業対象国選定基準」を原則としつつ、日本企業の新たな事業展開先として関心のある国を追加するなど、目的達成に向けてより効果的に事業を執行できるように対象国の見直しを行った。(参考を参照)

参考：事業対象国及びカテゴリー (2019年4月1日改定)

カテゴリー	中東	アフリカ	アジア・大洋州	中南米	ロシア/NIS	計
優先国	サウジアラビア アラブ首長国連邦 カタール クウェート オマーン イラク イラン		インドネシア ベトナム ミャンマー カンボジア フィリピン	メキシコ エクアドル ペルー	カザフスタン	16
	バーレーン イエメン	エジプト ★リビア アルジェリア スーダン 南スーダン ナイジェリア チャド ガボン アンゴラ 赤道ギニア コートジボワール ガーナ コンゴ ★モザンビーク	マレーシア ブルネイ パプアニューギニア 東ティモール 中国 ★タイ インド パキスタン ★バングラデシュ	ブラジル (ベネズエラ) コロンビア トリニダード・トバゴ アルゼンチン チリ ガイアナ	★ロシア アゼルバイジャン ウズベキスタン トルクメニスタン	36
対象国 合計	9	14	14	10	5	52

\*★は準優先国扱い／( )は内外情勢によって適宜見直し

\*フィリピンを優先国に移動、ガイアナを対象国として追加して対象国総計 52 か国

### (3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下の2事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- ① 産油・産ガス国高度人材育成支援事業
- ② 産油・産ガス国事業環境整備事業

## II. 産油・産ガス国高度人材育成支援等事業の実施概要

産油・産ガス国の石油・ガスダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油・産ガス国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

## 1. 産油・産ガス国研修生受入事業

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、戦略・マーケティング・物流、プロジェクト管理 5 コース、人材・財務会計関係 3 コース、環境・新エネ・省エネ 2 コース、品質管理・安全管理 2 コース、プロセス・発電技術 3 コース、メンテナンス 5 コース及び計装制御 2 コースの計 22 コースを実施した。

また、中東産油国、東南アジア諸国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、令和元年度についてはサウジアラビア、UAE、イラン、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、フィリピン等を対象に 11 コースを実施した。

直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添 1 の通りであり直轄受入研修のコース別実績は、別添 2 の通りである。なお、産油国から、リーダー育成に関する要請が強いことから、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを平成 26 年度から 6 年続けて実施し、高い評価を得ている。平成 29（2017）年度からは、技術系幹部候補コース（製油所・技術マネジメント）、技術系若手リーダーコース（製油所新設・高度化計画）を新規に立ち上げ継続して実施してきた。令和元年度は、湾岸産油国の要請により、次世代リーダーコースをカスタマイズド研修として実施した。また、産油国リーダー育成のための新規ケース教材を国内企業、産油国と協力して開発してきており、今後も新しい手法を導入して研修・教材の高度化を推進していく予定である。

JCCP と UAE の国営石油会社 ADNOC（Abu Dhabi National Oil Company）が平成 27 年（2015 年）度から協力して実施している、両国の石油関連分野で働く女性の一層の支援 FCW(The UAE-Japan Friendship Committee for Career Development「女性のキャリア開発に向けた友好委員会」)でのワークショップからの提言を基に、中東湾岸諸国の女性を対象とした 2 コース（能力開発、マネジメント・リーダーシップコース）を平成 28（2016）年度より立ち上げ、令和元年度は、1 コース（女性マネジメント向けリーダーシップコース）を実施した。

企業協力受入研修は合計 26 件を実施し、概要は別添 3 の通りである。（企業協力研修：産油国の研修ニーズを J C C P の直轄研修コースで充足することが難しい場合に、会員企業の研修資源を活用して実施する研修プログラム）

令和元年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 415 名、企業協力受入研修生 169 名、計 584 名となった。

総受入数に占める優先国比率は 84%、地域別で中東の比率は 47%、アジアの比率は 37%となっている。当年度の受入研修により、JCCP 創立以来の累積受入研修生数は、25,553 名に達した。

## 2. 産油国等専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、フィリピン、インドネシアの 3 ヶ国に対して、合計 3 件 29 名（FCW:16 名を含む）の専門家を派遣し、現地でセミナー、実地指導、講演やワークショップ等を実施した。また、企業協力専門家派遣では、11 ヶ国に対し合計 37 名の専門家を派遣した。専門家派遣の詳細は、別添 4、5 の通りである。当年度の専門家派遣により、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、5,692 名に達した。

### 3. 研究者派遣・受入事業

サウジアラビア及びクウェート等の産油・産ガス国の石油関連研究機関等からは研究者の派遣及び受入の要請がある。こうした要請に応じて、各国の石油業界を担う中核人材の育成を支援することにより、結果として我が国のエネルギー安定供給の確保に資する各国との友好関係の深化、信頼関係の醸成、強固な人材ネットワークを構築することを目的に実施した。

#### (1) 研究者派遣事業

研究者長期派遣は平成 19(2007)年度に開始した研究支援分野の事業で、サウジアラビアの KFUPM に石油学会顧問、元北九州市立大学特任教授 浅岡佐知夫先生、クウェートの KISR/KNPC に元日揮触媒化成株式会社 東英博先生を、それぞれ延べ 4 週間で 2 回に分けて派遣した。概要を別添 6 に示す。なお、委託業務で実施した研究者派遣が軌道に乗ったため、本事業はサウジアラビアおよびクウェートと合意して令和元年度で終了とした。

#### (2) 研究者交流事業（参加会社：公益社団法人 石油学会）

産油・産ガス国の大学及および研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会内の国際研究協力に関する受託事業実行委員会（委員長：富重圭一東北大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 3 人、独立行政法人 1 人）において、候補者、研究テーマ及び受入れ先等の妥当性を検討・審議した。サウジアラビア 2 名（サウジアラムコ(R&D))、アブダビ 1 名（ADNOC Refining リサーチセンター(ARRC))、クウェート 1 名（クウェート科学研究所 (KISR))、イラク 1 名（イラク石油省石油研究開発センター(PRDC))、ベトナム 1 名（ベトナム国営石油会社・石油研究所；VPI）の合計 6 名を決定し受け入れを実施した。研究者の受入概要は別添 7 に示す。

また、11/6-12 に 菅沼講師（鳥取大学）と品川助教（東京大学）を KAUST、KFUPM 及びアラムコへ派遣し研究者交流を実施した。その結果、鳥取大学とアラムコ R&D との間の共同研究に合意する運びとなった。

## III. 産油・産ガス国事業環境整備等事業の実施概要

### 1. 基盤整備事業

産油・産ガス国からの要請や必要に応じ、石油産業のダウンストリーム部門における精製施設の操業改善・高度化や環境対策等への対応能力向上に資する我が国の優れた技術を移転等することにより、我が国からの直接投資等の促進に資する事業環境基盤の整備を支援するとともに、産油・産ガス国における我が国の存在感の増大、各国との関係強化を達成して、我が国の石油・ガス安定供給の確保に資することを目的に実施した。

#### (1) 基礎調査事業（別添 8－基礎調査事業）

年度当初は 4 件予定していたが、我が国石油産業の海外展開への迅速な対応等を目的に当該年度中の応募を行い 5 件採択したことから全 9 件となった。うち、「ADNOC Petrochemical ワークショップ(UAE)」と「ADNOC Engineering ワークショップ(UAE)」は ADNOC 側との開催日程の調整により今年度に延期となった。「中東における水素液化事業に関する予備調査(UAE)」は新型コロナウイルス影響で基礎調査が完了せず、今年度に延期となった。「南米アルゼンチン 石油・ガス業種向け計装・制御分野での課題を把握するための基礎調査(アルゼンチン)」および「クウェート向け水素ワークショップ(クウェート)」はワークショップ等を開催し、相手国機関との関係強化につながった。残りの 4 件については、令和 2 年度の支援化確認事業へ移行することとなった。

## (2) 支援化確認事業（別添 9－支援化確認事業）

10 事業実施し、うち 6 事業が令和 2 年度の共同事業に移行することを合意し、公募提案を受け共同事業を実施予定である。

なお、残り 4 事業については、以下の理由により共同事業に移行しないこととした。

### ① 「製油所環境マネジメントに関する運転支援（カザフスタン）」

先方 HSE Managing Director から要請を受けたにも拘らず、昨年度に入り事業継続の意思が無い旨連絡があり、事業を中止した。本案件のこれまでの実施内容を総括するラップアップ会議の開催を申し入れていたが、返答が無く断念した。

### ② 「製油所競争力強化支援事業(クウェート)」

平成 30（2018）年 10 月に基礎調査としてワークショップを実施して以来、KNPC 側の都合で中断。令和元（2019）年 12 月に新 CEO との面談で強い再要請を受け、再度ワークショップの開催することとなった。令和元年度は事業中断につき、令和 2 年度支援化確認事業として継続する。

### ③ 「南米・ガイアナ共和国向石油・ガスマスタープランの展開(ガイアナ)」

ガイアナの本案件への関心は非常に高く、外務省・公共インフラ省・DOE 等の関連部門での横断的な検討体制を組織することとなったが、検討体制の準備に時間を要している。令和 2 年度も支援化確認事業を継続し、追加スタディ・関連部門へのプロジェクト説明等を実施する。

### ④ 「バターン製油所の運転最適化に関する支援事業(フィリピン)」

現地の地震等の影響で KOM が 12 月にずれ込んだが、実施計画はペトロンからの前広なデータ提供等により概ね実行できた。令和 2 年度もアジア等海外展開支援事業として継続する。

## (3) 共同事業（別添 10－共同事業）

### ① 順調に進捗した 11 事業

17 事業を実施し、うち 11 事業が順調に進捗した。その内訳を以下に示す。

#### 1) 終了した事業は 0 件

#### 2) 継続する 7 事業

「ADNOC 製油所の水環境負荷低減に関する共同事業 (UAE)」については、MOA (事業協定) を締結し令和 2 年度も継続する。また、「SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置事業 (UAE)」「製油所安定操業・稼働率最大化支援 (UAE)」「ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業 (UAE)」「プラント信頼性・健全性維持のための保全・検査業務の最適化支援に関する検討 (インドネシア)」「製油所競争力強化に関する共同事業 (ベトナム)」「石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズ 2 (ベトナム)」の 6 事業については相手国機関との MOA に基づき、令和 2 年度も継続する。

#### 3) MOA を延長して対応する 2 事業

「イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する共同事業 (イラク)」はパイロットプラントの課題が解決し、事業進捗の目途がたったため 2 年延長の修正 MOA を締結して共同事業を継続する。

「バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善に関する共同事業(タイ)」は相手国機関から更なる運転支援等を求められたため、ビジネス化支援事業として契約を1年延長して継続する。

#### 4) 計画通り終了するが新規契約を締結し継続する2事業

「最新LPGボンベ配送システム適用(ベトナム)」は今年になってカウンターパートの体制が変わり、事業スコープも見直した上で新たにMOAを締結して事業を継続する。また、「石油製品の品質管理システム(ミャンマー)」についても事業スコープを市場まで拡大することを合意し、令和2年度新たにMOAを締結し共同事業を継続する予定である。

### ② 計画通り進捗していない6事業

17事業中、計画通り進捗しなかった6事業の内訳を以下に示す。

#### 1) MOAを1年延長して対応する2事業

- ・「イラク原油を原料としたアスファルト(改質アスファルトを含む)製造技術に関する基盤整備事業共同事業 Phase2(イラク)」  
アスファルト乳剤のパイロットプラント試運転時の操作ミスで装置に不具合が発生したことから、令和元年度は事業が進捗しなかった。PRDCと1年の事業延長の修正MOAを締結し、令和2年度も共同事業として実施する。
- ・「製油所廃棄物の処理(オマーン)」  
油性廃棄物量増加に対応した連続処理装置の実証を完了するため、MOA延長覚書を締結して令和2年度も継続する。

#### 2) MOA締結遅れによる事業が遅延している2事業

- ・「低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術研究(サウジアラビア)」  
MOA締結が大幅遅延して事業が計画通り進捗していなかったが、令和元年度大筋で合意に至った。令和2年度は停滞していた事業を進捗させる。
- ・「サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上(サウジアラビア)」  
上記と同じ理由から、MOA未締結で新規触媒開発未着手も、MOAはプロピレン事業での進展から本案件でも令和2年度締結の見込み。MOA合意見込みから、共同事業として実施する。

#### 3) 相手国との事業スコープ詳細の合意が難航している2事業

- ・「日本/アラムコ製油所間の課題解決事業(サウジアラビア)」  
令和元年度は本事業の進め方をアラムコと討議し、内容をよりプラクティカルなものに改善することで合意した。令和2年度はテーマ発掘を目的に製油所技術シンポジウム開催を予定しており、支援化確認事業として実施していく。
- ・「製油所の運転及びメンテナンス技術の改善(オマーン)」  
令和元年度MOA更新予定であったが、ORPIC側よりMOA更新の意思なしと連絡があり、事業中止を判断。2/16に最終報告会を開催し、ORPIC(現OQ)担当部門のGMとの間で本事業の終了をしたが、その後ORPIC担当部門GMから、ORPIC製油所のエネルギー効率向上への協力要請書を受領したため、令和2年度は基礎調査事業として環境ワークショ

ップを開催予定である。

## 2. 連携促進事業

### (1) 第 38 回国際シンポジウム

各産油・産ガス国の政府及び石油関連機関・企業、経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織から約 350 名の方々の参加を得た。

開催日：令和 2（2020）年 1 月 30 日

場 所：オークラ東京 オーチャードホール

テーマ：「石油ガス産業の持続可能性を目指して 一躍在化する課題と克服」

(Aiming for the Sustainability of the Oil and Gas Industry - Emerging issues and how to tackle them)

リーダーズパネル 2：「グローバル経営とリーダーの育成」

(“Global Business Management and Fostering its Leadership”)

リーダーズパネル 3：「事業戦略と技術への挑戦」

(Business Strategies and Technological Challenges)

参加者：	基調講演	1 各国 1 名
	リーダーズパネル 1	5 各国 5 名
	リーダーズパネル 2	5 各国 5 名（日本人パネリスト含む）
	リーダーズパネル 3	5 各国 5 名（日本人パネリスト含む）

日本側専門家：座長 2 名、FCW 報告 1 名

※昨年度（平成 30 年度）は Leaders Panel 2 において女性活躍や多様性、働き方改革に関するセッションを設けて、湾岸諸国と日本の女性や人事担当者とのディスカッションを行った。今年度は、すでに 11 月に第 10 回 FCW フォーラムを早稲田大学にて行ったことにより、その報告を行った。

### (2) テーマ別合同シンポジウム等事業

テーマ別合同シンポジウムは、各国・各機関からの要請を受け、共同で開催される。この機会に我が国が有する先進技術や研究の成果等を広く内外に知らしめるとともに、産油・産ガス各国の最新情報や状況を把握し関係者との共有を早期に図るため実施した。

その詳細は、別添 11 に示す。

#### ① 第 29 回 日本サウジアラビア合同シンポジウム

開催日： 令和元（2019）年 11 月 3 日～4 日

場 所： サウジアラビア KFUPM テクノバレー

テーマ： 石油精製および石油化学の技術

発表数： 23 件（うち、日本側 6 件）

参加者： 約 130 名

共催者： サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

【特記】昨年に引き続き KFUPM の講堂外のテクノバレーで実施。アラムコの興味のあるテーマ

(Future Refining, Chemicals, Fuels, Process, Catalyst, C-to-C/Cracking)を中心に、戦略的に日本の産学が保有する最先端技術シーズを提示したプログラムを構成した。女性3名による講演も行われた。10/29-31ChemIndix2019@バーレーンにも講演者を派遣した。

② 第19回 日本クウェート合同シンポジウム

開催日： 令和2(2020)年2月3日~4日  
場 所： クウェート科学研究所石油研究センター  
テーマ： 石油精製産業の発展  
発表数： 24件(うち、日本側5件)  
参加者： 約120名  
共催者： KNPC、KISR、石油学会、JCCP

③ サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウム (@東京)

開催日： 令和元(2019)年9月17~18日  
場 所： 東京プリンスホテル  
テーマ： Symposium on Refinery of the Future  
発表数： 全22講演(うち、日本側12講演)  
参加者： 約370名  
共催者： サウジアラムコ技術部門、JCCP

【特記】 アラムコ CTO の要請で平成28年度から東京で開催しており、昨年度は Symposium on Refinery of the Future というテーマでインド、韓国、中国、シンガポール等多くの国から参加を得た。日本企業は JCCP 賛助会員会社以外に、大学等研究機関、石化会社、船舶関連、IT 関連企業等多彩であった。

④ 女性のキャリア開発に向けた友好委員会 (Friendship Committee for Women's Career Development (FCW 会議))

UAE メイサ・サレム・アルシャムシ 国務大臣のイニシアティブの下、UAE ファティマ皇太后を名誉総裁として、アブダビ国営石油会社 ADNOC と JCCP が協力し、両国の石油関連分野で働く女性の育成政策を行っていく目的で昨年度立ち上げ、令和元年度で5年目となる。

第9回 FCW フォーラムは令和元(2019)年6月20日 UAE(アブダビ)にて開催した。日本から7社10名の委員、ADNOC グループから12名の委員が参加し、パネルディスカッション、ワークショップ(テーマ:エンゲージメントとリサーチ)、名誉総裁への活動報告、ADNOC 本社見学等が行われた。第10回 FCW フォーラムは令和元年11月20日に早稲田大学と共催で“湾岸産油国及び日本におけるダイバーシティ経営 ー未来へ向けたメッセージ”のテーマのもと、中東湾岸産油国および日本の石油・石油化学や他業界で活躍している女性リーダーによるスピーチやパネルディスカッションを通じて、現業部門における女性活躍推進の課題解決に向け制度的・技術的側面から議論が行われた。UAE からは当委員会の理事メイサ サレム アルシャムシ UAE 国務大臣、ADNOC グループの二人の CEO としてファティマ アルナイミ氏とタイバ アルハシミ氏が出席した。ワークショップ発表においては、グループ1 “エンゲージメントが生む組織経営の向上”とグ

ループ2 “現業部門における女性活躍の取り組みと将来像”の両課題について議論し提案を発表した。大学と共催したことにより、学生・研究者等多くの参加があった。更に、会場を早稲田大学理工学部キャンパスにしたことにより学生も参加しやすいものとした。特に、技術系の女子学生が参加することにより、石油業界に関心を持ち、理解を深めて将来採用につなげることができればよいと考えた。

### (3) 広報活動・ホームページ等維持管理

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、当財団の活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、ホームページ、ソーシャルネットワーク及び広報パンフレット等を活用し広く周知を行った。平成30(2018)年度に立ち上げたFCW専用サイトを更に充実させて、活動報告の情報発信を行った。また、JCCP NEWSの電子版を作成し、1年間のJCCP事業全体の活動報告を行った。これらのツールの改訂も適宜実施するとともに、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等の人脈の構築を図った。

## IV. 特定事業の実施概要

令和元年度、該当する事業は無かった。

(別添1) 令和元年度 直轄受入研修の国別内訳

国名	研修生数
サウジアラビア	55
UAE	43
クウェート	27
イラク	19
オマーン	3
カタール	8
イラン	45
その他	0
<b>中東</b>	<b>200</b>

国名	研修生数
ベトナム	65
ミャンマー	26
インドネシア	19
タイ	20
バングラデシュ	4
その他	16
<b>アジア</b>	<b>150</b>
<b>アオセアニア</b>	<b>0</b>

国名	研修生数
カザフスタン	10
ウズベキスタン	8
その他	10
<b>ロシア・C I S</b>	<b>28</b>

モザンビーク	4
リビア	9
その他	0
<b>アフリカ</b>	<b>13</b>

メキシコ	11
コロンビア	6
その他	7
<b>中南米</b>	<b>24</b>

<b>総合計</b>	<b>415</b>
------------	------------

## (別添2) 令和元年度 直轄受入研修事業実績

コース番号	コース名	参加人数	開催期間
<b>レギュラーコース</b>			
TR-1	低炭素化技術 - 再生可能エネルギーとエネルギー効率化	14	4/9-26
TR-2	中間管理者を対象とした装置材料と腐食管理、並びに溶接技術	14	4/9-26
IT-1	マーケティング、トレーディングとビジネスプランニング	12	4/16-26
TR-3	人的資源管理 (Advanced HRM)	13	6/18-7/5
IT-2	製油所付帯発電設備の先端技術	12	6/18-28
TR-4	製油所の計装制御	14	6/25-7/12
IT-3	製油所新設・高度化 一次世代のための-	13	7/16-26
IT-4	管理職の視点からの石油・ガス(LNG、LPG 含む)ハンドリング設備の信頼性向上	11	7/16-7/26
TR-5	石油産業におけるプロジェクトマネジメント	15	9/3-20
IT-5	安全管理	11	9/3-13
TR-6	環境管理	14	9/24-10/11
TR-7	高経年化製油所の信頼性向上と安全性確保	16	10/15-11/1
IT-6	財務・会計とビジネスプランニング	12	10/15-25
IT-7	石油産業の戦略マネジメント 一次世代リーダーのための-	14	10/15-25
TR-8	人材開発(HRD)	16	10/29-11/15
TR-9	天然ガス・LNG 技術の現状と将来動向	9	11/5-22
TR-10	APC をはじめとするプロセス制御技術	13	11/26-12/13
TR-11	回転機器の信頼性向上	16	12/3-20
IT-8	石油製品の品質管理	10	12/10-20
IT-9	製油所・技術マネジメント 一次世代技術リーダーのための-	10	2/4-14
TR-12	メンテナンス管理と定期修理	11	2/4-21
TR-13	石油物流	15	2/4-14
	<b>小計</b>	<b>285</b>	
<b>カスタマイズドコース</b>			
CPJ-1	日本探訪 - 日本の文化及び災害防止と安全管理の紹介 -(イラン/NIORDC)	10	9/24-10/4
CPJ-2	人的資源管理及び人材開発(イラン/NIORDC)	10	12/10-20
CPJ-3	石油トレーディングの基本(イラン/NIORDC)	8	11/19-27
CPJ-4	日本の仕事の進め方紹介(イラン/NIORDC)	11	1/14-24
CPJ-6	財務・会計マネジメント(ベトナム/PETROLIMEX)	9	6/11-21
CPJ-7	石油販売・物流(ベトナム/PETROLIMEX)	10	9/9-19
CPJ-8	人的資源管理及び人材開発(ベトナム/PETROLIMEX)	10	2/27-3/6
CPJ-9	FCW: 女性リーダー能力開発(UAE&GCC/ADNOC 他)	14	11/13-21
CPJ-10	天然ガス・LNG 消費国ビジネスモデル(ミャンマー、ベトナム、インドネシア、フィリピン)	21	7/1-10
CPJ-11	LPG 物流システム(ミャンマー)	10	1/16-22
CPJ-12	次世代リーダー育成(UAE&GCC/ADNOC 他)	17	9/4-13
	<b>小計</b>	<b>130</b>	
	<b>合計</b>	<b>415</b>	

## (別添3) 令和元年度 企業協力受入研修事業実績

対象国	対象機関	コース名	受 入 人 数	研修期間	
				開始日	終了日
<b>アフリカ</b>					
モザンビーク	ENH	石油ガス関連プラントにおける最新計装技術	3	2019/7/21	2019/7/27
		小計	<b>3</b>		
<b>中東</b>					
UAE	KUST	日本における省エネルギー、環境技術	12	2019/7/16	2019/7/26
UAE	ADNOC	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング	3	2020/2/20	2020/3/3
カタール	Qatargas	運転基礎技術研修	8	2019/7/20	2019/8/3
カタール	Qatargas	LNGプラントのエンジニアリング	19	2019/9/9	2019/10/10
カタール	QP	プラントエンジニアリング	3	2019/10/27	2019/11/29
カタール	QP	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング	2	2019/11/25	2019/12/6
クウェート	KNPC	重質油アップグレード技術	5	2019/11/9	2019/11/23
サウジアラビア	KFUPM	石油・ガス生産設備建設方法（OJTによる研修）	4	2019/6/10	2019/8/1
オマーン	SQU	出光における石油精製プロセス研修	4	2019/6/29	2019/8/9
オマーン	Orpic	運転直長研修	7	2019/10/13	2019/11/2
イラク	SOMO	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング	3	2019/8/19	2019/8/30
イラク	MOO	高度な製油所マネジメント	7	2020/1/25	2020/2/8
		小計	<b>77</b>		
<b>アジア</b>					
ベトナム	PVN	競争力強化及び人材開発	13	2019/6/4	2019/6/14
ベトナム	PVN	製油所の計画・製造マネジメント	10	2019/6/30	2019/7/13
ベトナム	Petrolimex	技術マネジメント 安全強化と環境改善	10	2019/9/8	2019/9/21
ベトナム	PVN	日本の石油販売・物流システム	10	2020/2/20	2020/3/1
ミャンマー	MPE	石油産業・石化産業におけるマネジメント	10	2019/5/12	2019/5/25
ミャンマー	MPPE	日本の石油販売・物流システム	3	2019/9/9	2019/9/14
ミャンマー	MPE	プラントオペレーターの運転基礎技術向上	5	2019/9/11	2019/9/20
インドネシア	Pertamina	ガスバリューチェーン「直江津モデル」	5	2019/7/15	2019/7/27

		小計	66		
中南米					
メキシコ	PEMEX	プラント運転員の為の安全研修	3	2020/1/7	2020/1/17
		小計	3		
ロシア・CIS					
アゼルバイ ジャン	SOCAR	Oil & Gas プラント設計・建設及びプロジェクト管理技法	4	2019/5/12	2019/9/28
アゼルバイ ジャン	SOCAR	石油ガス関連プラントにおける最新計 装技術	7	2019/5/11	2019/5/17
アゼルバイ ジャン	SOCAR	石油ガス関連プラントにおける最新技 術計装を学ぶ	5	2020/2/23	2020/2/29
ロシア	Sakhalin Energy	石油ガス関連プラントにおける最新計 装技術	4	2019/11/25	2019/11/29
		小計	20		
		合計	169		

(別添4) 令和元年度 直轄専門家派遣事業実績

コース番号	派遣人数	コース名	対象国	開催期間
CPO-1	16	女性人材研修 (UAE) ・FCW 会議	UAE/ADNOC	6/17-20
CPO-2	4	品質管理	フィリピン/DOE	7/22-25
CPO-3	9	石油・ガスと新エネルギーの将来	インドネシア /MEMR	10/15-17
合計	29			

## (別添5) 令和元年度 企業協力専門家派遣事業実績

対象国	対象機関	コース名	派遣 人数	派遣期間	
				開始日	終了日
<b>アフリカ</b>					
モザンビーク	ENH	LNG 技術	3	2019/12/1	2019/12/7
		小計	<b>3</b>		
<b>中東</b>					
UAE/オマーン/カタール	ADNOC/Orpic/ QG	問題解決力向上 (ADNOC,QGOPCO)	8	2019/11/16	2019/12/1
サウジアラビア	ARAMCO	タンク・配管の寿命延長を 目的とした検査方法と検査 によって得られたデータの 解析と運用	2	2020/1/22	2020/1/31
		小計	<b>10</b>		
<b>アジア</b>					
ベトナム	PVN	T P M活動に関する指導	3	2019/5/5	2019/5/12
ベトナム	PVN	製油所の運転改善	3	2019/10/2	2019/10/5
ミャンマー	MPE	T P M活動指導	3	2020/1/19	2020/1/24
インドネシア	Pertamina	製油所の競争力強化	4	2020/2/16	2020/2/20
マレーシア	Petronas	洋上液化天然ガスプラントのフレ ック低減	3	2019/6/21	2019/7/9
マレーシア	Petronas	洋上液化天然ガスプラントのプロ セス運転最適化	2	2019/7/28	2019/8/3
		小計	<b>18</b>		
<b>中南米</b>					
アルゼンチン	YPF	油田におけるデジタルトラ ンスフォーメーション最新 技術動向	2	2020/1/19	2020/1/26
チリ	ENAP	石油精製操業並びに LP モ デル	4	2019/5/11	2019/5/19
		小計	<b>6</b>		
<b>ロシア・CIS</b>					
		小計	<b>0</b>		
		合計	<b>37</b>		

(別添6) 令和元年度 研究者派遣事業

派遣研究者	浅岡佐知夫 博士(石油学会顧問、元北九州市立大学教授)
派遣先	キングファハド石油鉱物資源大学 (King Fahd University of Petroleum & Minerals - KFUPM) Research Institute、石油精製・石油化学センター
活動内容	石油精製・石油化学のためのナノ酸化物複合触媒および関連するプロセスの研究
派遣期間	
第1回	令和元(2019)年 10月 21日 ~ 11月 6日
第2回	令和2(2020)年 2月 10日 ~ 2月 29日

派遣研究者	東 英博 博士(元日揮触媒化成株式会社)
派遣先	クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research - KISR)/ クウェート国営石油会社(Kuwait National Petroleum Company - KNPC)
活動内容	クウェート原油を常圧蒸留時にカット温度を変えた場合の残渣油直接脱硫触媒の寿命に及ぼす影響の調査
派遣期間	
第1回	令和元(2019)年 11月 24日 ~ 12月 8日
第2回	令和元(2019)年 12月 15日 ~ 12月 29日

なお、石油学会に委託している研究者交流事業の一環で、令和元年度は以下の研究者の派遣も行った。

派遣研究者	菅沼 学史 講師(鳥取大学大学院工学研究科化学・生物応用工学専攻)
派遣先	KAUST/KFUPM/サウジアラムコ
研究テーマ	アルキル多環芳香族を分解せずに、脱アルキル化する減圧軽油の新規転換プロセス
派遣期間	令和元(2019)年 11月 6日 ~ 11月 12日

派遣研究者	品川 竜也 助教(東京大学大学院工学系研究科化学システム工学専攻)
派遣先	KAUST/KFUPM/サウジアラムコ
研究テーマ	東大のエネルギー変換研究室の触媒研究：普遍的、持続可能なエネルギーへの架橋
派遣期間	令和元(2019)年 11月 6日 ~ 11月 12日

(別添7) 令和元年度 研究者受入事業

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1.	サウジアラビア	サウジアラムコ R&D センター	Dr.Noor Nasser A Almana, Lab Scientist, Research and Development Center/ Technical Service Division	北海道大学 増田隆夫教授研究室 吉川琢也助教	8月20日 ～ 9月20日	オレフィンおよびアロマ製造技術および関連触媒開発-重質油アップグレードによるオレフィンおよびアロマ製造
2	サウジアラビア	サウジアラムコ R&D センター	Dr. Nadrah Abdullah, A Alawani Sr. Lab Scientist, Advanced Analysis Unit Research and development/ Technical service division	JPEC、ATRI、出光興産生産技術センター、JXTG エネルギー中央技術研究所、AIST、日揮グローバル、JAIST、SACLA	11月25日 ～ 12月13日	ペトロリオミクスの基礎から応用までの開発
3	UAE	ADNOC Refining 会社 リサーチセンター (ARRC)	Ms.Anoud Ibrahim Issa Taher, Sr. Engineer Process (Simulation), Process Modeling and Simulation Technical Services/Research Division	出光興産生産技術センター田中隆三上席主任部員、富士石油生産管理部 永田英記 部長	12月4日 ～ 12月20日	プロセスモデルおよびシミュレーション、プロセス最適化、反応モデルなどのスキル向上

4	クウェート	KISR	Mr. Rashed MMMD Alazemi, Research Associate, Corrosion Assessment & Mitigation Technology Program (CAMT) Petroleum Research Center (PRC)	横浜国大、 JOGMEC、新菱 冷熱工業、 NIMS、 ナガセアプリー ケーションワーク ショップ、ベン チャーアカデミ ア	1月7日 ～ 1月31日	腐食および材料選 定 -腐食の基礎と 応用研究
5	イラク	イラク石油省石油 研究開発センター (PRDC MoO)	Mr. Maan Mudhafar Al Rawe, Head of Catalyst characterization laboratory Unit, Catalyst & Zeolite Section, Refining & Gas Researches Department	コスモ石油中央 研究所 分解改質プロセ スグループ 佐藤一仁 グループ長	1月8日 ～ 2月7日	ライトナフサの異 性化に用いる、白 金・硫酸ジルコニ ア触媒の合成およ び触媒評価研究
6	ベトナム	ベトナム国営石油 会社 石油研究所 (VPI)	Dr.Le-Phuc Nguyen, Manager of Catalysis Department Catalysis Research Department – Vietnam Petroleum Institute (VPI)	静岡大学 福原長寿研究室 福原長寿教授	9月24日 ～ 10月28日	Niハニカム触媒 を用いた二酸化炭 素リッチ天然ガス からの水素製造

(別添8) 令和元年度 基盤整備事業－基礎調査事業

	事業名	事業化	相手国/機関	参加企業
1	サウジアラビア国内の脱炭素に資する技術の適用可能性に関する基礎調査	○	サウジアラビア Saudi Aramco	千代田化工
2	ADNOC Petrochemical ワークショップ	－	UAE ADNOC	JCCP
3	ADNOC Engineering ワークショップ	－	UAE ADNOC	JCCP
4	製油所の省エネ調査	○	インドネシア PERTAMINA	JCCP
5	中東地域における原油出荷基地の環境対策	○	サウジアラビア Saudi Aramco	JFE エンジニアリング
6	南米アルゼンチン 石油・ガス業種向け計装・制御分野での課題を把握するための基礎調査	－	アルゼンチン アルゼンチン国営石油会社 (YPF)	横河電機
7	クウェート向け水素ワークショップ	×	クウェート KPC	JCCP
8	中東における水素液化事業に関する予備調査	－	UAE ADNOC	川崎重工
9	サウジアラムコでの蒸気システム最適化プログラム(Steam System Optimization Program; SSOP)のパイロット事業	○	サウジアラビア Saudi Aramco	TLV インターナショナル

(注) 海外カウンターパート名称

Saudi Aramco：サウジアラビア国営石油会社(Saudi Arabian Oil Company)

ADNOC：アブダビ国営石油会社(Abu Dubai National Oil Company)

PERTAMINA：インドネシア国営石油会社(PT.PERTAMINA)

YPF：アルゼンチン国営石油会社(Yacimientos Petroliferos Fiscales)

KPC：クウェート国営石油公社(Kuwait Petroleum Corporation)

(別添9) 令和元年度 基盤整備事業－支援化確認事業

	事業名	共同 事業化	相手国/機関	参加企業
1	高機能アスファルトの活用による、サウジアラビア道路インフラ向上	○	サウジアラビア Saudi Aramco	出光興産
2	アンモニア利用のための触媒反応器の開発	○	サウジアラビア Saudi Aramco	京都大学 日揮グローバル
3	アラムコへの検査技術提供のプラットフォーム開発支援化確認事業	○	サウジアラビア Saudi Aramco	日本高圧力技術協会 新日本非破壊検査
4	I o T技術を活用した自動調節弁スマート保全の普及支援	○	サウジアラビア Saudi Aramco	アズビル
5	カタール国向けプラント運転改善へのAI(人工知能)技術適用	○	カタール QP	千代田化工建設
6	製油所競争力強化支援事業	－ (支援 化確認 事業継 続)	クウェート KNPC	JCCP
7	プルタミナ/PGN との協働によるインドネシア国のガスバリューチェーン整備・効率化事業	○	インドネシア PERTAMINA	国際石油開発帝石 (INPEX)
8	製油所環境マネジメントに関する運転支援	×	カザフスタン KazMunayGas	JX リサーチ
9	南米・ガイアナ共和国向石油・ガスマスタープランの展開	－ (支援 化確認 事業継 続)	ガイアナ共和国 ガイアナ政府	千代田化工建設
10	【アジア等海外展開支援事業】 バターン製油所の運転最適化に関する支援化確認事業	○	フィリピン PETRON	コスモ石油

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

QP : カタール石油会社(Qatar Petroleum)

KNPC : クウェート国営石油精製会社(Kuwait National Petroleum Company)

KazMunayGas : カザフスタン国営石油会社

PETRON : ペترون社 (フィリピン) (Petron Corporation)

## (別添 10) 令和元年度 基盤整備事業－共同事業

	事業名	結果	開始	終了	相手国/機関	参加企業
1	ADNOC 製油所の水環境負荷低減に関する共同事業	継続	H31	R3	UAE ADNOC-Ref.	造水促進センター コスモ石油
2	SS への PV 系統連系システム導入のパイロットモデル設置事業	継続	H30	R4	UAE ADNOC-D	コスモエンジニアリング
3	ADNOC-Refining 社リサーチセンター(ARRC)との製油所安定操業・稼働率最大化支援	継続	H31	R3	UAE ADNOC-Ref.	出光興産
4	ADNOC グループの油濁防除能力強化に向けた共同事業設置事業	継続	H31	R3	UAE ADNOC	コスモ石油 海上災害防止センター
5	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入	延長	H26	H31	イラク PRDC・(BOC)	造水促進センター 水 ing エンジニアリング
6	プラント信頼性・健全性維持のための保全・検査業務の最適化支援に関する検討	継続	H31	R3	インドネシア PERTAMINA	コスモ石油 日揮グローバル 日揮プラントイノベーション
7	石油製品物流システムの効率化に関する共同事業フェーズ 2	継続	H30	R2	ベトナム Petrolimex	JXTG エネルギー レイズネクスト JX リサーチ
8	製油所競争力強化に関する共同事業	継続	H30	R3	ベトナム BSR PVN	JX リサーチ JXTG エネルギー
9	最新 LPG ボンベ配送システム適用に関する共同事業	継続	H30	R2	ベトナム PV Gas PV Gas South	萩尾高压容器
10	石油製品の品質管理システムに関する共同事業	継続	H29	H31	ミャンマー MPE	JXTG エネルギー JX リサーチ 全国石油協会
11	【ビジネス化支援事業】 バンチャック製油所のメンテナンス及び運転改善に関する共同事業	延長	H30	R2	タイ バンチャック石油	コスモ石油
12	日本／アラムコ製油所間の課題解決事業	継続	H31	R3	サウジアラビア Saudi Aramco	JCCP (石油元売 3 社)
13	低級オレフィンからプロピレンを選択的に製造する技術の研究開発	継続	H29	R3	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮グローバル ベストマテリア

14	イラク原油を原料としたアスファルト(改質アスファルトを含む)製造技術 Phase 2	延長	H28	H31	イラク PRDC	JX リサーチ NIPPO グリーンコンサルタント
15	製油所の運転及びメンテナンス技術に関する共同事業	×	H31	R3	オマーン Orpic	コスモ石油
16	製油所廃棄物の処理に関する共同事業	延長	H29	R2	オマーン Orpic SQU	清水建設 トップ・プランニング・ JAPAN
17	【ビジネス化支援事業】 サウジアラムコ製油所運転管理技術の向上に関する共同事業	継続	H31	R3	サウジアラビア Saudi Aramco	日揮触媒化成

(注) 海外カウンターパート名称 (前出省略)

ADNOC-Ref. : アブダビ国営石油会社 石油精製

ADNOC-D : アブダビ国営石油会社 物流・販売

PRDC : イラク石油省石油研究開発センター (Petroleum Research & Development Center)

BOC : イラクバスラ石油会社 (Basra Oil Company)

Petrolimex : ベトナム国営石油製品販売会社 (Vietnam National Petroleum Group)

BSR : ビンソン製油所・石油化学公社 (Binh Son Refining and Petrochemical)

PVN : ベトナム国営石油会社 (Vietnam Oil and Gas Group: PETROVIETNAM)

PV Gas : ペトロベトナムガス株式会社 (PETROVIETNAM Gas)

PV Gas South : ペトロベトナム南部ガス株式会社 (Southern Gas Trading J.S.C)

MPE : ミャンマー石油化学公社 (Myanmar Petrochemical Enterprise)

Orpic : オマーン石油精製・石油産業会社 (Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Co.)

SQU : スルタンカブース大学 (Sultan Qaboos University)

(別添 11) テーマ別合同シンポジウム

<第 29 回 日本サウジアラビア合同シンポジウム>

開催日	令和元（2019）年 11 月 3 日～4 日
場所	サウジアラビア KFUPM 構内テクノバレー
テーマ	石油精製および石油化学産業における技術
発表数	23 件(うち、日本 6 件)
参加者	約 130 名
共催者	サウジアラムコ、KFUPM、石油学会、JCCP

昨年に引き続き、KFUPM の講堂外のテクノバレーで実施。アラムコの興味のあるテーマ（Future Refining, Chemicals, Fuels, Process, Catalyst, C-to-C/Cracking）を中心に、戦略的に日本の産学が保有する最先端技術シーズを提示したプログラムを構成した。その結果、多くの参加者を得て、女性 3 名による講演も行われるなど、盛大に技術交流を開催することができた。また、共同研究への足掛かりを得た。

本合同シンポジウムに先立ちアメリカ化学会サウジアラビア支部（サウジアラムコがスポンサー）が主催する国際会議 ChemIndix(@バーレーン、2019 年 10 月 29 日～31 日)に 5 人の講演者を派遣した。

<第 19 回 日本クウェート合同シンポジウム>

開催日	令和 2（2020）年 2 月 3 日～4 日
場所	クウェート KISR（クウェート科学研究所石油研究センター）
テーマ	石油精製および石油化学産業における技術
発表数	24 件(うち、日本 5 件)
参加者	約 120 名
共催者	KNPC、KISR、石油学会、JCCP

<サウジアラムコ-JCCP 共催のシンポジウム (@東京) >

開催日	令和元（2019）年 9 月 17～18 日
場所	東京プリンスホテル
テーマ	石油精製の未来、石油化学との統合
発表数	22 件（うち、日本側 12 件）
参加者	約 370 名
共催者	サウジアラムコ技術部門、JCCP

アラムコ CTO の要請で平成 28 年度から東京で開催している。IMO 対応や AI・デジタル化、石油化学や精製技術を議論し、インド、韓国、中国、シンガポール等多くの国から参加を得た。また、日本企業は JCCP 会員会社以外に、大学研究機関、石化会社、船舶関連、IT 関連企業等多彩であった。

## V. 会 務

1. 本財団の定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

### (1) 理事会の開催

- ① 第 93 回理事会
- |     |  |               |
|-----|--|---------------|
| 日 時 | 令和元年 6 月 5 日   | 11:30 - 12:30 |
| 場 所 | 経団連会館  |               |
| 議 題 | ・平成 30 年度事業報告書案及び決算報告書案<br>・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書案<br>・評議員の選任案<br>・役員を選任案<br>・評議員会の招集<br>・事業評価委員会の評価 |               |

- ② 第 94 回理事会
- 書面による決議  
理事会の決議があったものとみなされた日 令和 2 年 3 月 26 日
- 議 題 ・令和 2 年度事業計画及び収支予算案

### (2) 評議員会の開催

- 第 39 回評議員会
- |     |   |               |
|-----|---|---------------|
| 日 時 | 令和元年 6 月 28 日   | 11:30 - 12:30 |
| 場 所 | 経団連会館   |               |
| 議 題 | ・平成 30 年度事業報告書<br>・平成 30 年度決算報告書案<br>・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書<br>・評議員の選任案<br>・役員を選任案<br>・事業評価委員会の評価 |               |

### (3) 企画運営委員会の開催

- ① 第 86 回委員会
- |     |  |               |
|-----|--|---------------|
| 日 時 | 令和元年 5 月 28 日  | 11:30 - 12:30 |
| 場 所 | 本財団会議室   |               |
| 議 題 | ・平成 30 年度事業報告書案及び決算報告書案<br>・平成 30 年度公益目的支出計画実施報告書案<br>・平成 30 年度事業に係る事業評価委員会の評価 |               |

- ② 第 86 回委員会
- 書面による決議  
委員会の決議があったものとみなされた日 令和 2 年 3 月 16 日
- 議 題 ・令和 2 年度事業計画及び収支予算案

## VI. 事務局の機構・体制

1. 高度人材育成支援事業や事業環境整備事業等を実施するため、役員 3 名、職員 38 名、計 41 名の常勤役職員による体制を整えた。(令和 2 年 3 月 31 日現在)

2. アラブ首長国連邦 (UAE) アブダビ市に中東事務所 (所長及び現地スタッフ 2 名) 及びサウジアラビア王国アル・コバル市にアル・コバル事務所 (所長及び現地スタッフ 3 名) を置き事業を実施した。(令和 2 年 3 月 31 日現在)

会 員 名 簿

(令和2年3月31日現在)

出光興産株式会社

国際石油開発帝石株式会社

コスモエネルギーホールディングス株式会社

コスモ石油株式会社

JXTG エネルギー株式会社

JX 石油開発株式会社

昭和シェル石油株式会社

昭和四日市石油株式会社

西部石油株式会社

太陽石油株式会社

東亜石油株式会社

富士石油株式会社

アズビル株式会社

出光エンジニアリング株式会社

川崎重工業株式会社

株式会社 神戸製鋼所

コスモエンジニアリング株式会社

清水建設株式会社

新日本非破壊検査株式会社

JX リサーチ株式会社

JFE エンジニアリング株式会社

千代田化工建設株式会社

テイエルブイインターナショナル株式会社

東洋エンジニアリング株式会社

日揮ホールディングス株式会社

日揮触媒化成株式会社

萩尾高压容器株式会社

三菱商事株式会社

横河電機株式会社

レイズネクスト株式会社

AGC プライブリコ株式会社

株式会社みずほ銀行

組 織 図

(令和 2 年 3 月 31 日現在)

